

「入力フォーム」シート（白色のセル）に必要事項を入力し、「総括表」シートを印刷してください。「入力フォーム」シートに必要事項を入力すると「総括表シート」に自動反映されます。

提出日（例：2024/1/31）	令和6年1月31日			
法人番号（個人事業主の場合は個人番号）	1234567891234			
給与支払者郵便番号	〒	185	－	8501
給与支払者所在地（住所） ※特別徴収人員がいる場合、入力された住所へ通知を送付します	国分寺市戸倉1-6-1			
給与支払者名称フリガナ <small>（株式会社や有限会社等の法人形態はフリガナ不要）</small>	コクブンジシヨウカイ			
給与支払者名称	株式会社国分寺商会			
代表者の職氏名	国分寺 太郎			
連絡者の係	給与			
連絡者の氏名	国分寺 太郎			
連絡者の電話番号	042-325-0111			
連絡者の電話番号（内線）	111			
会計	国分寺会計			
会計	042-325-0222			
所轄	立川			
指定番号（不明の場合または新規の場合は入力不要）				

係

税務署

フリガナについて株式会社や有限会社等の法人形態は入力不要です。

国分寺市の「指定番号」は『9』から始まる6桁の番号です。

こちらのセルは入力不要です。下段の「普通徴収切替理由書」に人数内訳を入力していただくことで合計人数が反映されます。

普通徴収人員がいる場合は、「普通徴収切替理由書」欄に内訳を入力してください。

受給者総人員（他市町村への報告分含む）	150	人
特別徴収人数（給与天引）	90	人
特別徴収に係る納入書	必要	必要 不要
普通徴収人数（個人納付） ※普通徴収人員がいる場合は下記「普通徴収切替理由書」の該当項目に人数を入力してください	21	人

普通徴収切替理由書 (普通徴収人員がいる場合は必ず内訳を入力してください)		
普A（総従業員が2人以下）	1	人
普B（他の事業所で特別徴収（乙欄該当など））	2	人
普C（給与が少なく税額が引けない）	3	人
普D（給与の支払が不定期）	4	人
普E（事業専従者（個人事業主のみ対象））	5	人
普F（退職者、退職予定者（5月末日まで）及び休職者）	6	人

給与支払報告書(総括表)

1月31日までに提出してください。

国分寺市専用総括表は、「入力フォーム」シートに入力し、「総括表」シートを印刷してください。

令和5年1月31日 提出

市処理蘭	指定番号

国分寺市専用

1 給与支払者の個人番号又は法人番号	1	2	3	4	5	6	7	8	9	1	2	3	8 他社給与について
	〒	185			-	8501							他社分(前職等)を含む場合は、その旨を個人別明細書の摘要欄に必ず記入してください。記入がない場合、他社分を二重で加算してしまう場合があります。
2 事業所名称のフリガナは、株式会社や有限会社等の会社形態の入力は不要です。	国分寺市戸倉1-6-1												
	国分寺市の指定番号は「9」から始まる6桁の番号です。不明の場合は入力不要です。												
	他社分給与を合算している場合は、その旨を必ず「摘要欄」に記載してください。												
3 給与支払者名称	株式会社国分寺商会												
4 代表者の職氏名	国分寺 太郎												
5 連絡者の係及び氏名並びに電話番号	給与			係			氏名			国分寺 太郎			
	042-325-0111			番			内線			111			
6 会計事務所等の名称	国分寺会計						7所轄税務署						
	電話 042-325-0222						立川 税務署						
	9 受給者総人員 150 人												
	10 特別徴収(給与天引) 90 人												
	11 普通徴収(個人納付) ※下部の普通徴収切替理由書に記入した合計人数と一致。 21 人												
	12合計 111 人												
	13 特別徴収に係る納税 必要												

～『普通徴収』に該当する者がいる場合の注意

- ① 下記「普通徴収切替理由書」の「人数」欄を記入してください。合計人数は総括表と一致するようにしてください。複数の該当理由がある場合は、いずれか一つに人数を記入してください。
- ② 個人別明細書の摘要欄に該当する符号(普A, 普Bなど)を記入してください。
- ③ 別紙「普通徴収仕切り紙」の下に「個人別明細書(普通徴収分)」を綴ってください。

普通徴収人員がいる場合は必ず下段の「普通徴収切替理由書」に人数内訳を記載してください。

普通徴収切替理由書

符号	普通徴収切替理由	人数
普A	総従業員数が2人以下 (下記「普B」～「普F」に該当する全ての(他市区町村分を含む)従業員数を差し引いた人数)	1 人
普B	他の事業所で特別徴収(乙欄該当者など)	2 人
普C	給与が少なく税額が引けない(年間の給与支給額が100万円以下)	3 人
普D	給与の支払が不定期(例: 給与の支払が毎月でない)	4 人
普E	事業専従者(個人事業主のみ対象)	5 人
普F	退職者, 退職予定者(5月末日まで)及び休職者	6 人
合計		21 人

必ず、「11普通徴収」の人数と一致するよう確認してください。